

1 いま、医療提供体制そのものが危機にあります

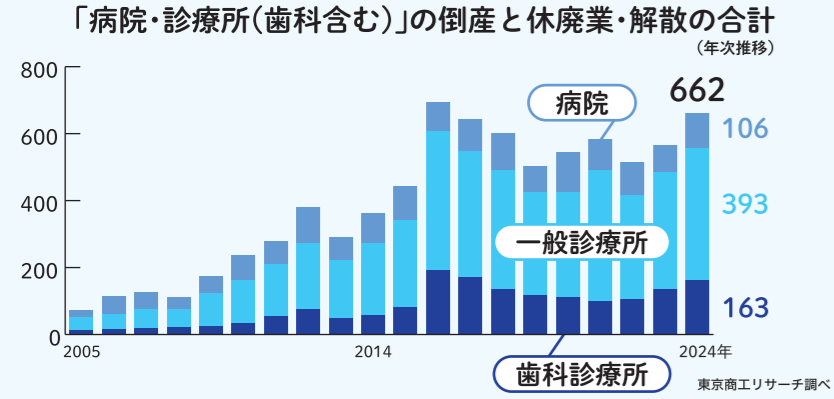
NEXT

倒産・休廃業が示す構造的問題

物価高騰と人件費の上昇が続くなか、日本の医療提供体制は深刻な危機に直面しています。東京商工リサーチの調査によれば、2025年の病院・診療所（歯科を除く）の倒産件数は41件にのぼり、3年連続で増加しました。これは過去20年で2009年（42件）に次ぐ水準です。

さらに、倒産に至らないまでも、休廃業・解散は436件に達し、年間で477件の医療機関が地域から消失しました。負債総額は約253億円。特に、地域医療を支えてきた中小規模の病院の倒産が目立つことが特徴です。

これは一部の経営判断の問題ではありません。医療を支える制度そのものが、現実に対応できなくなっていることを示しています。

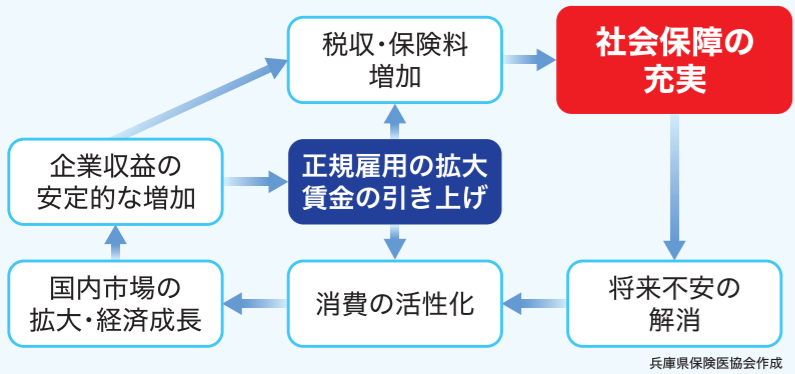


8 社会保障への支出と雇用の充実が経済を成長させる

将来不安の解消と賃金増が、消費を生み好循環へ

大企業が利益に応じた社会的責任を果たし、国が社会保障と雇用の充実させる。診療報酬や介護報酬を十分な水準に引き上げ、正社員を増やし、賃金を引き上げる。

そうすれば、国民は将来不安を減らし、安心して消費できます。消費が活性化すれば、地域経済が潤い、経済全体が持続的に発展する好循環が生まれます。社会保障への支出は「コスト」ではなく、経済と暮らしを支える投資です。



医療と暮らしを守る政治へ

医療を削り、負担を押しつける政治か。
医療と社会保障を充実させ、
みんなが豊かになる政治か。

その分かれ道に、いま私たちは立っています。
医療と暮らしを守る政治への転換は、
決して非現実的な理想ではありません。

税金の使い方を変えれば、道は開けます。
社会保障を充実させ、みんなが豊かになる国へ。
その意思を、選挙で示しましょう。

未来を決めるのは
私たちの選択です

2 診療報酬改定は「引き上げ」でも実態は追いついていません

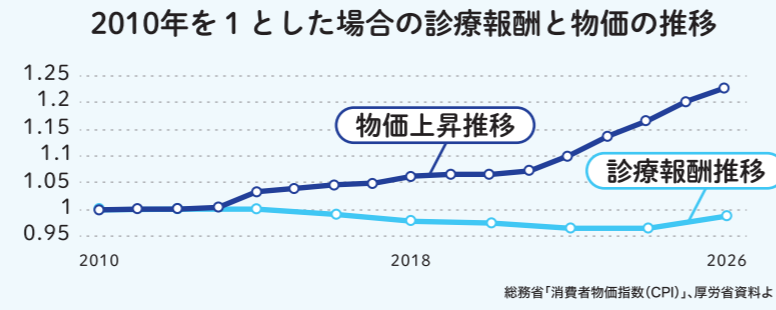
NEXT

物価・賃金上昇との決定的な乖離

今回の診療報酬改定は、本体で+3.09%（2年度平均）とされています。その内訳は「賃上げ対応分：+1.70%」「物価対応分：+0.76%」「食費・光熱水費対応：+0.09%」です。

一方、消費者物価指数（CPI）は2022年以降、年2.5~3.3%前後で上昇が続いています。医療分野を含む賃金も、統計上は年2~3%程度の上昇が続いています。

政府自身が示している物価・賃金の上昇率と比べても、診療報酬は明らかに不足しています。この乖離が、医療機関の7割超が赤字という異常事態を生み、地域医療の持続可能性を脅かしています。



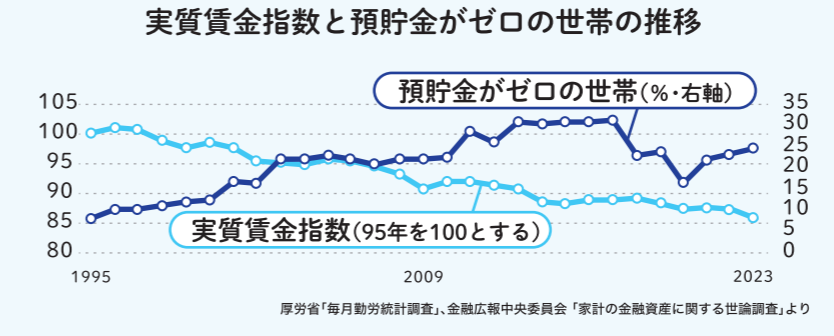
3 国民の暮らしも深刻な局面にあります

NEXT

受診控えが広がる厳しい家計

医療の危機は、国民生活の困難と表裏一体です。物価高騰が続くなか、実質賃金は伸び悩み、年金は物価上昇率を下回る改定が続いています。女性高齢者の約8割が月10万円以下の年金で生活しているという実態もあります。

こうした状況のもとで、医療や介護負担のわずかな増加が、生活不安や受診控え・治療中断につながっています。受診控えは、結果として重症化を招き、医療費全体を押し上げる悪循環を生みます。



医療の持続可能性が問われています

NEXT

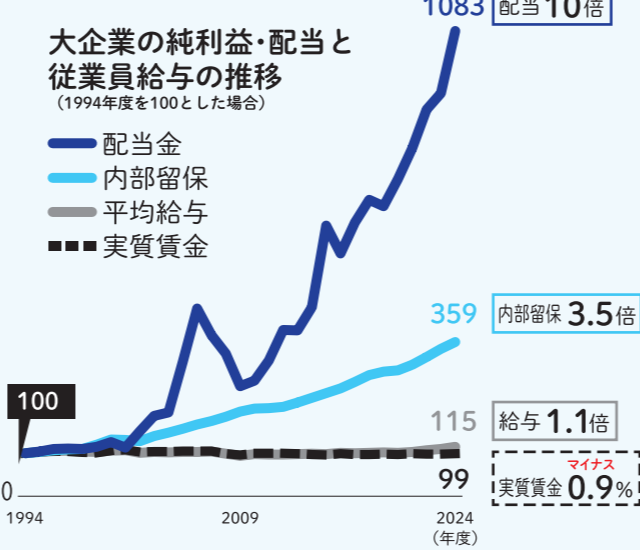
7 十分な財源負担能力はある

大企業・富裕層の応分の負担で

日本は決して「財源がない国」ではありません。1994年から2024年の30年間で、企業の内部留保は3.5倍に増え、配当は実に10倍に拡大しました。企業のもうけは、配当の増加と内部留保の積み上げに大きく振り向けられてきたのです。一方で、同じ期間における賃金の伸びは1.1倍にとどまり、物価上昇を考慮した実質賃金に至ってはマイナスと、むしろ低下しています。

その背景には、法人税の実効負担率が長期的に引き下げられ、金融所得課税も労働所得より低い水準に抑えられてきたことがあります。

大企業や富裕層に対し、配当や内部留保として蓄積されたもうけに応じた公正な負担を求め、その財源を賃金引き上げや実質賃金の回復・改善に振り向けることは、十分に可能です。



NEXT

6 背景にある政治のゆがみ

企業献金と裏金問題は終わっていない

この政策の背景には、政治と財界の癒着があります。高市内閣の閣僚19人が、2021~24年の4年間で集めた企業・団体献金は約31億円。その65%が政治資金パーティー収入です。購入者が明らかにならないケースも多く、透明性は極めて低い状況です。

にもかかわらず、高市政権は、裏金議員を党や内閣の要職に次々と起用し、衆院選で派閥の裏金事件にかかわった議員や元議員についても小選挙区と比例代表の重複立候補を認めています。裏金問題に端を発した「政治とカネ」の問題は解決していません。政策を金で買う企業・団体献金は禁止とすべきです。

4 それでも進められる社会保障改悪

実施が狙われている患者・利用者の負担増

国民生活がこれほど厳しいにもかかわらず、政府は社会保障の給付削減と負担増を進めています。

OTC類似薬(処方薬) 77成分(1100品目)への「特別の料金」追加負担	高額療養費制度の限度額引き上げ
長期収載品の選定療養拡大 (後発医薬品との差額を「4分の1」→「2分の1」へ)	後期高齢者の2割・3割負担者の対象拡大
75歳以上の保険料・窓口負担における「金融所得」の勘案	介護保険利用料2割負担の対象拡大
ケアプラン作成の有料化 (住宅型有料老人ホーム)	

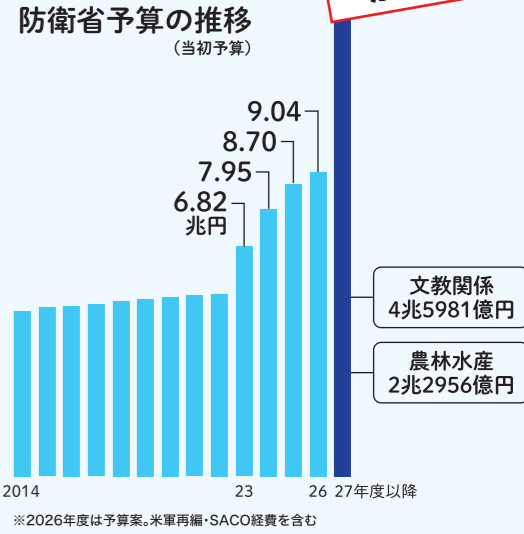
これらはすべて、必要な医療・介護を受けにくくする方向の改悪です。

5 一方で、税金はどこに使われているのか？

NEXT

大企業優遇と防衛費の突出

2026年度予算では、防衛費が9兆円を突破し、過去最大を更新しました。これは教育予算の約2倍、農業予算の約4倍に相当します。しかも増加はこれで終わりではありません。米国防総省は昨年、日本に対して防衛費を「GDP比3.5%以上」とするよう打診したと報じられています。仮にGDP比3.5%が実行されれば、防衛費は年間21兆円を超える規模となる可能性があります。

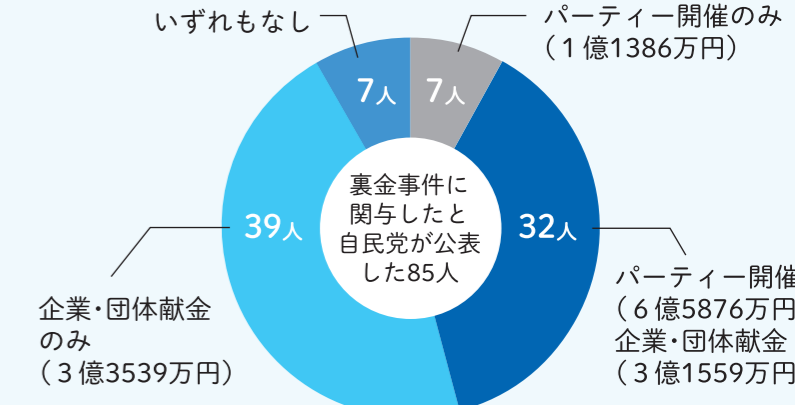


21兆円
トランプ政権が要求!

また、半導体・AIなど特定大企業への支援には、1兆円超の公的資金が投入されています。一方、社会保障費は「自然増抑制」を理由に削減が続けられています。税金の使い道の優先順位が、明らかにゆがんでいます。

NEXT

政治資金パーティー開催と企業・団体献金集め



パーティー開催(6億5876万円)と企業・団体献金(3億1559万円)